

セイラー教授の「行動経済学」入門

「不合理」を解く3つの概念

人は利益を無視して投資することがあることを科学的に証明しようとしました業績に、2017年のノーベル経済学賞が与えられた。米シカゴ大的リチャード・H・セイラー教授の行動経済学の理論的発展への貢献。

利益を求める限りなく効率的に動くことを前提にした経済学を、数学で煮詰めて巨額マネーを蒸発させたのがリーマンショックだった。あれから10年。欲望が渦巻く市場にあっても、時には利益にならない行動を起こす人の心の動きの解明が始まった。

1人4000円を支払って1時間半の映画を見るため、友人と映画館に入つたが、たった10分でつまらないと思った。しかし、4000円は戻らないので、見続けた。一方、友人も同じ思いを抱いたが、すぐに映画館を出た。ロビーでパソコンを開き、明日

の仕事の準備を始めた。

友人のような人はあまりいない。「4000円をドブに捨てた」——。大

半が、おもしろい場面が来るのを待つて、結局後悔する。

経済学の主流は、対価を払つて欲求を貫徹することを前提とした、合理的な人間の活動を基本に成り立つている。友人は、4000円を見切り、翌日の仕事に備えた合理的な人間だった。限られた予算の中で最適な選択として、最後まで映画を観て時間を損したことは、4000円を回収する合理性を求めたが、結局、不合理な行動だった。

セイラー教授は、人は秩序だつて資金を使おうとするが、予算や枠を決めてしまうことで、その中の合理性を求める余り、全体では不合理な結果となることに注目した。映画に4000円の価値を予測し縛られた

した。勝手に4000円の価値を定めたのは「限定合理性」という概念だつた。

最初に「限定合理性」を唱えたのは、1978年にノーベル経済学賞を受賞したハーバート・サイモン氏だった。

人間の特質で、認知能力に限りがあるため、完全に合理的であることはできないという側面を実証して注目を集めた。映画が4000円の対価としておもしろいかどうかは、予測できないが、すでに支払っているのだ。

「限定合理性」で、サイモン氏の論文に触れたセイラー教授は「限定合理性」から、人間が無意識に予算などをつけてしまうことを心が行なう「メンタル・アカウンティング」（心理の家計簿）として暴き出し理論づけた。

行動経済学は、利益を追う人の行動を解明することから始まり、今は経済社会であるにもかかわらず、利

益を無視した動きをしてしまう謎を解明することが主眼となっている。セイラー教授は、そんな人間の不可解な意思決定を働きかけるのは「限定合理性」の他に、「社会的選考」と「自己制御の欠如」の概念があることも提唱した。

「社会的選好」は、誰かが得をしたら誰かが損をするゼロサムゲームの金融市場で、自らの利益だけを追求して決断する場合にも、無意識に公平性や他者の利益も考えて選好することがある、ということを証明しようとした。

安倍政権が盤石となつた2018年の衆院選。投票率は53・6%だった。公選法で選挙違反が罰せられるため、投票で直接的な対価は得られないのにもかかわらず、戦後2番目の投票率とはいえ有権者の過半数が、これはと思う人や政党に票を投じた。自分と近い人や集団の利害を



セイラーア教授

共に行動した人もいるが、総体として社会をよくしたいという気持ちが働いているため票が集まつた。これは、純粹な意味で経済的に合理的な行動とは言えない。投票所への往復時間や手間を考えれば、チラシ配りなど簡単なアルバイトをすれば最低時給ぐらいいはもらえ、その機会を逸しているとも言える。

「あなたの1票が社会をよくする」。セイラーア教授は、こうした公益に資する「社会的選考」は、ひじで軽くつづくという意味の「ナッジ」という概念でアプローチした。ちょうど囁きかけることが、よい行動を取らせることがあるという。ナッジはその根幹で、金銭には、違法すれすれのままで、利益獲得への性急な行動などがつきまとうが、小さな囁きなどのきっかけで発達した資本主義の経済社会でも、そ

うした行為を抑制し、社会をよく変えられるということを解き明かした。「自己制御の欠如」は、金銭に対して自制心を失うことが不合理な決断をさせることを説いている。ダイエットをして痩せようとしたが意したが、目先のケーキについて手が出てしまうのが人間。経済学はこの構造を明らかにした。

「株式市場は油断している」。セイラーア教授は、これらの3つの基本概念から、合理性を究極に求め効率を重んじる投資の世界でも、人間は不合理な選択を避けられないことを証明しようとしている。

利害を合理的に分析し科学的利益追求のため動くのが、投資の世界で最も合理的な人間だ。そうした完全な人達で市場が形成されることを背景に組み立てられた経済学が、学会のマーン・ストリートだった。感情を持たず、利己的で頭脳明晰な超合理的な個人や、その集合体である

会社などが合理的に利益を追求することが前提だ。利害はかち合うが、アダム・スミスの「神の見える手」のとく、市場に総てを任せれば、市場が解決すると考えた。合理的な人間が合理的な市場を形成しているから、回答は間違いなく批判はされない。市場原理主義で、これを言い訳に物理学や数学の理論を応用して、もとと緻密に金融市場や経済の推移を予測しようとして利用されたのが、物理経済学や数理経済学だった。

ウォール街にはロケット・サイエンティストやクオンツが集まり、さまざまな金融商品を作り市場を沸騰させた。だが、2008年秋のリーマンショックで、その考え方に対する疑問が投げかけられた。そこで、改めてスボットライトに照らされたのが行動経済学だった。人間は、感情に動かされ、他人を意識し、たびたび間違いを犯す予測不能な限定合理的な人であり、そのことを考慮して経済学を作り直すことを目的としている。

セイラーア教授は3つの心理的特性を明らかにしたが、この理論が、よりよい経済社会に役立つかどうかは未